



平成 27 年 8 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐野 富和
(コード番号：5698 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役 鈴木 直之
(TEL. 0544-58-0521)

株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 8 月 3 日開催の取締役会において、株式会社ユー・エス・エス（以下「U S S」という。）の完全子会社である株式会社カークエスト（以下「カークエスト」という。）が会社分割（新設分割）により、廃ゴムのリサイクル及びゴム製品製造販売事業を承継させる下記の会社（以下「新設分割設立会社」という。）を設立し、カークエストに割り当てられた新設分割設立会社の株式を剰余金の配当としてU S S が全株式を取得したうえで、当社が新設分割設立会社の全株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは資源リサイクル事業を展開しており、事業領域の拡大を経営戦略の重要な柱と位置付けております。新設分割設立会社は当社が持ち合わせていない廃ゴムに関するリサイクル技術及びゴムチップ等（弾性舗装材）のゴム製品の製造技術を有しており、技術の共有及び顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断し、子会社化することを決議いたしました。これにより当社グループは資源リサイクル事業の商材を広げ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスを提供し、総合リサイクル事業の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する子会社の概要（平成 27 年 8 月 3 日時点における見込み）

(1) 名 称	株式会社東洋ゴムチップ（仮称）	
(2) 所 在 地	群馬県前橋市粕川町深津 1573 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(4) 事 業 内 容	廃ゴムのリサイクル事業	
(5) 資 本 金	100 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 27 年 10 月 1 日（分割効力発生日）	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユー・エス・エス 100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	取締役 4 名、監査役 1 名が当該会社の取締役、監査役を兼任する予定です。
	取引関係	該当事項はありません。

(9) 最近事業年度の経営成績※1	
売上高	1,383百万円
営業利益	79百万円
経常利益	86百万円
当期純利益	49百万円
(10) 承継する純資産及び総資産※2	
純資産	1,749百万円
総資産	2,565百万円

※1 対象会社が未だ設立されていないため、カークエストの対象事業の2015年3月期の経営成績を記載しております。

※2 新設分割設立会社が分割会社から承継する純資産及び総資産の金額は、平成27年6月30日現在の貸借対照表上の数値を基準としており、実際に承継する金額はこれらと異なる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ユー・エス・エス	
(2) 所 在 地	愛知県東海市新宝町 507 番地の 20	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 之弘	
(4) 事 業 内 容	中古自動車のオークション運営	
(5) 資 本 金	18,881 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 55 年 10 月 29 日	
(7) 純 資 産	144,039 百万円	
(8) 総 資 産	174,106 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5.44% 瀬田 大 4.79% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 4.03% ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プ ライスド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) 3.84% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託 口) 2.95% 瀬田 衛 2.90% 安藤 之弘 2.90% 野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口) 2.68% 株式会社服部モータース 2.29% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信 託口) 2.28%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の発行済株式総数の 2.78%を所有しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）
(2) 取得株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）
(3) 取得価額	新設分割設立会社の普通株式 920百万円 アドバイザリー費用等（概算額） 2百万円 合計（概算額） 922百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,000株（議決権所有割合 100.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年8月3日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成27年8月3日
(3) 株式譲受実行日	平成27年12月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件株式の取得により、新設分割設立会社は平成28年6月期から連結の範囲に含める予定であります。

当該子会社化を反映したことによる連結業績に与える影響につきましては現在精査中でありませんが、中長期的に連結業績の向上に資する見込みであります。平成27年8月12日に公表を予定している業績予想に織り込む予定です。

以上